

円安による原材料費高などの影響に関する 製造業実態調査

報告書

令和5（2023）2月

宇都宮商工会議所

I 調査概要

1 調査目的

本調査は、円安等の影響により原材料価格の高騰など、管内事業所の事業活動への影響が懸念されることから、当商工会議所会員の製造業者を対象に経営の実態を把握・分析し、今後の事業や支援活動の参考とするとともに、行政への提言要望に繋げることを目的に実施する。

2 調査期間

令和4年10月17日（月）～10月24日（月）【8日間】

3 調査対象事業所

429件

(内訳)	(1)	宇都宮商工会議所	一般工業部会	所属会員	168件
	(2)	宇都宮商工会議所	金属工業部会	所属会員	183件
	(3)	宇都宮商工会議所	食品工業部会	所属会員	78件

4 調査方法

FAXによる

5 有効回答件数

132件（回答率30.8%）

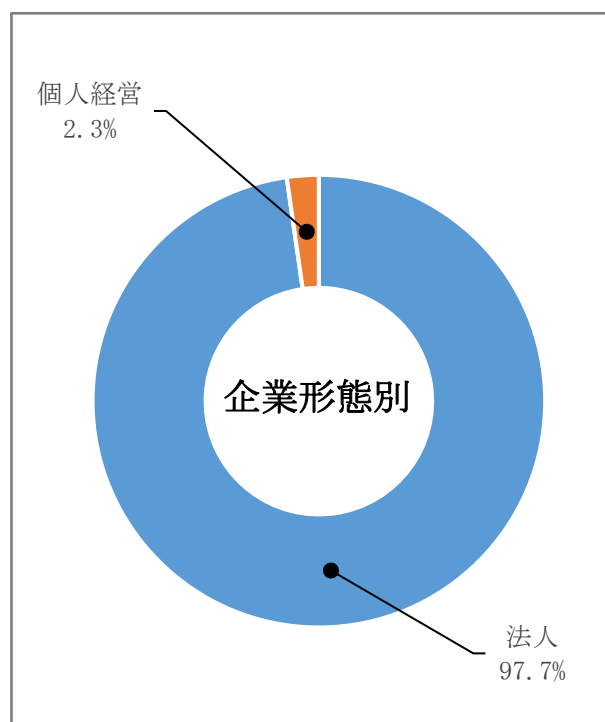
6 調査票

最終頁に添付

II 回答企業について

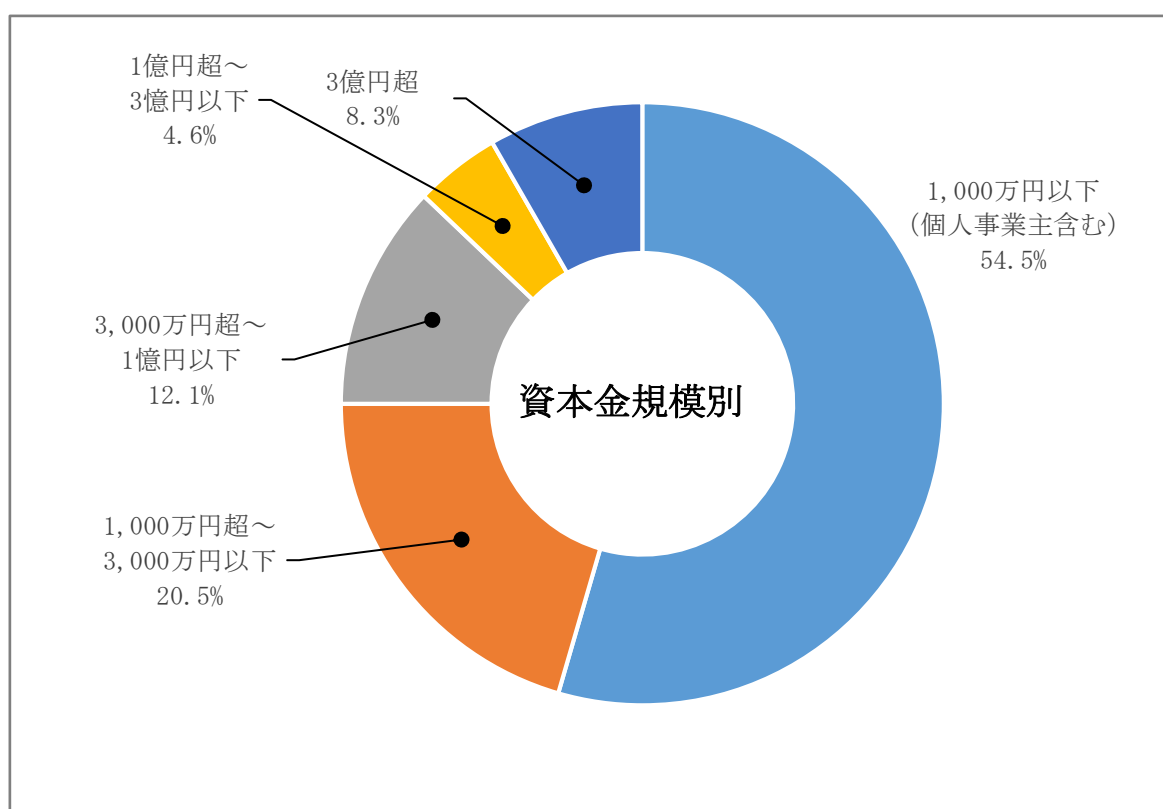
1 企業形態別

選択項目	回答件数	構成比
法人	129	97.7%
個人経営	3	2.3%
計	132	100%



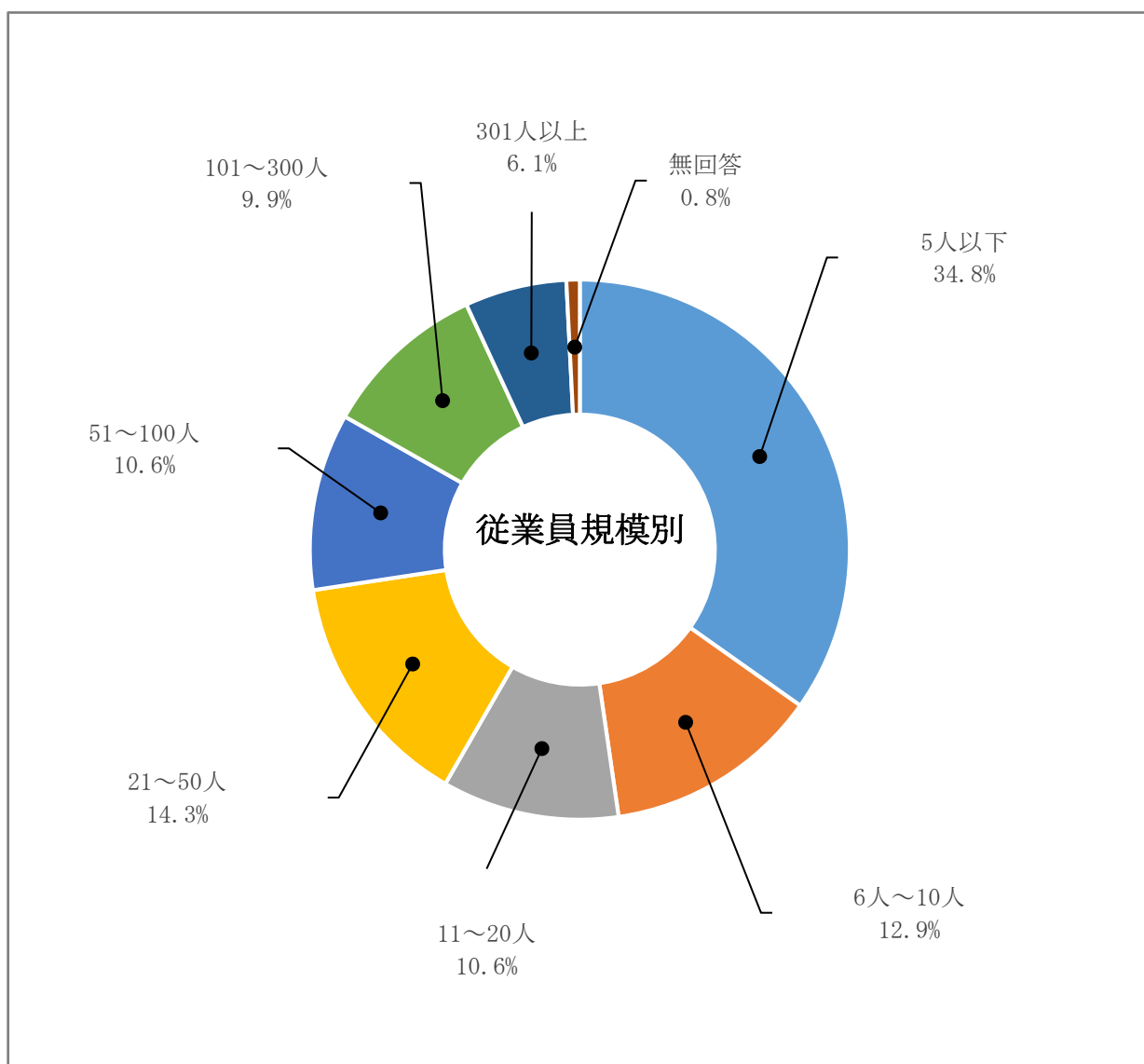
2 資本金規模別

選択項目	回答件数	構成比
1,000万円以下 (個人事業主含む)	72	54.5%
1,000万円超～3,000万円以下	27	20.5%
3,000万円超～1億円以下	16	12.1%
1億円超～3億円以下	6	4.6%
3億円超	11	8.3%
計	132	100%



3 従業員規模別

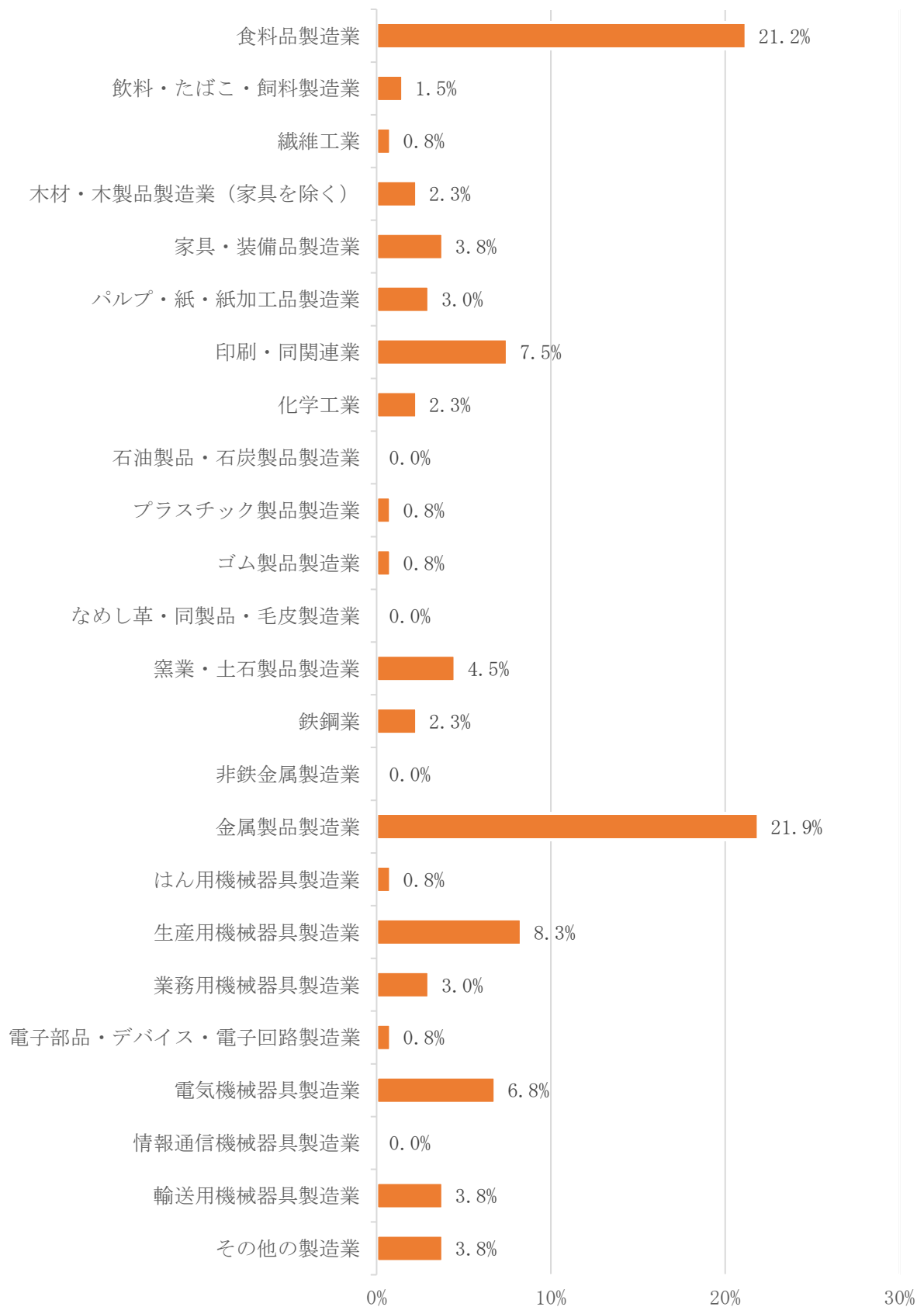
選択項目	回答件数	構成比
5人以下	46	34.8%
6～10人	17	12.9%
11～20人	14	10.6%
21～50人	19	14.3%
51～100人	14	10.6%
101～300人	13	9.9%
301人以上	8	6.1%
無回答	1	0.8%
計	132	100%



4 業種別構成割合（日本標準産業分類 大分類：製造業）

選択項目（中分類）	回答件数	構成比
食料品製造業	28	21.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	2	1.5%
繊維工業	1	0.8%
木材・木製品製造業（家具を除く）	3	2.3%
家具・装備品製造業	5	3.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3.0%
印刷・同関連業	10	7.5%
化学工業	3	2.3%
石油製品・石炭製品製造業	0	0%
プラスチック製品製造業	1	0.8%
ゴム製品製造業	1	0.8%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0%
窯業・土石製品製造業	6	4.5%
鉄鋼業	3	2.3%
非鉄金属製造業	0	0%
金属製品製造業	29	21.9%
はん用機械器具製造業	1	0.8%
生産用機械器具製造業	11	8.3%
業務用機械器具製造業	4	3.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.8%
電気機械器具製造業	9	6.8%
情報通信機械器具製造業	0	0%
輸送用機械器具製造業	5	3.8%
その他の製造業 ○ 広告看板製作・設置業（4件） ○ 一般精密部品製造加工業	5	3.8%
計	132	100%

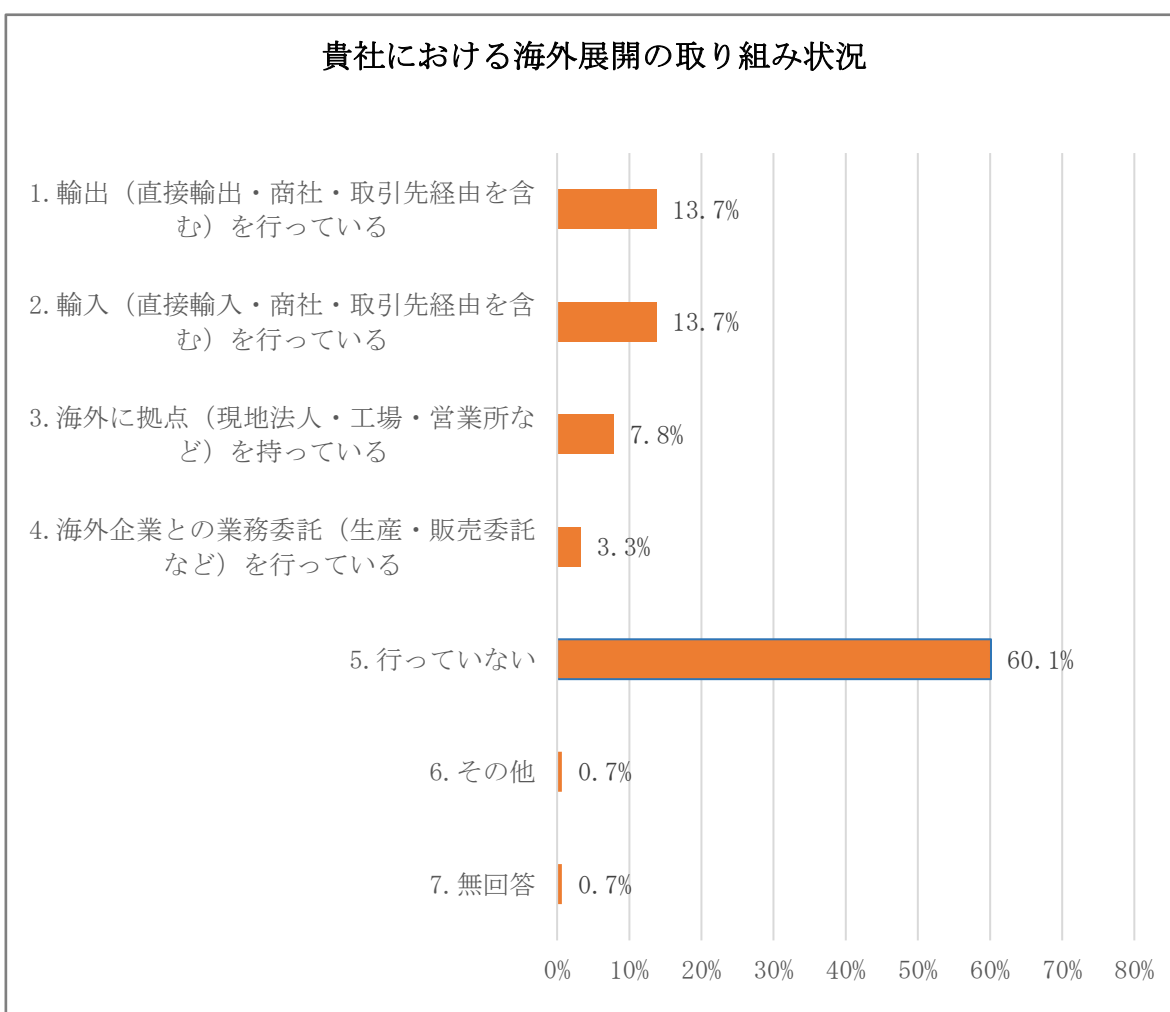
業種別構成割合



Ⅲ 調査結果

【問1】 貴社における海外展開の取り組み状況について、該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可）

選択項目	回答件数	構成比
1. 輸出（直接輸出・商社・取引先経由を含む）を行っている	21	13.7%
2. 輸入（直接輸入・商社・取引先経由を含む）を行っている	21	13.7%
3. 海外に拠点（現地法人・工場・営業所など）を持っている	12	7.8%
4. 海外企業との業務委託（生産・販売委託など）を行っている	5	3.3%
5. 行っていない	92	60.1%
6. その他（ECショップでの発送を考えている）	1	0.7%
7. 無回答	1	0.7%
計	153	100%

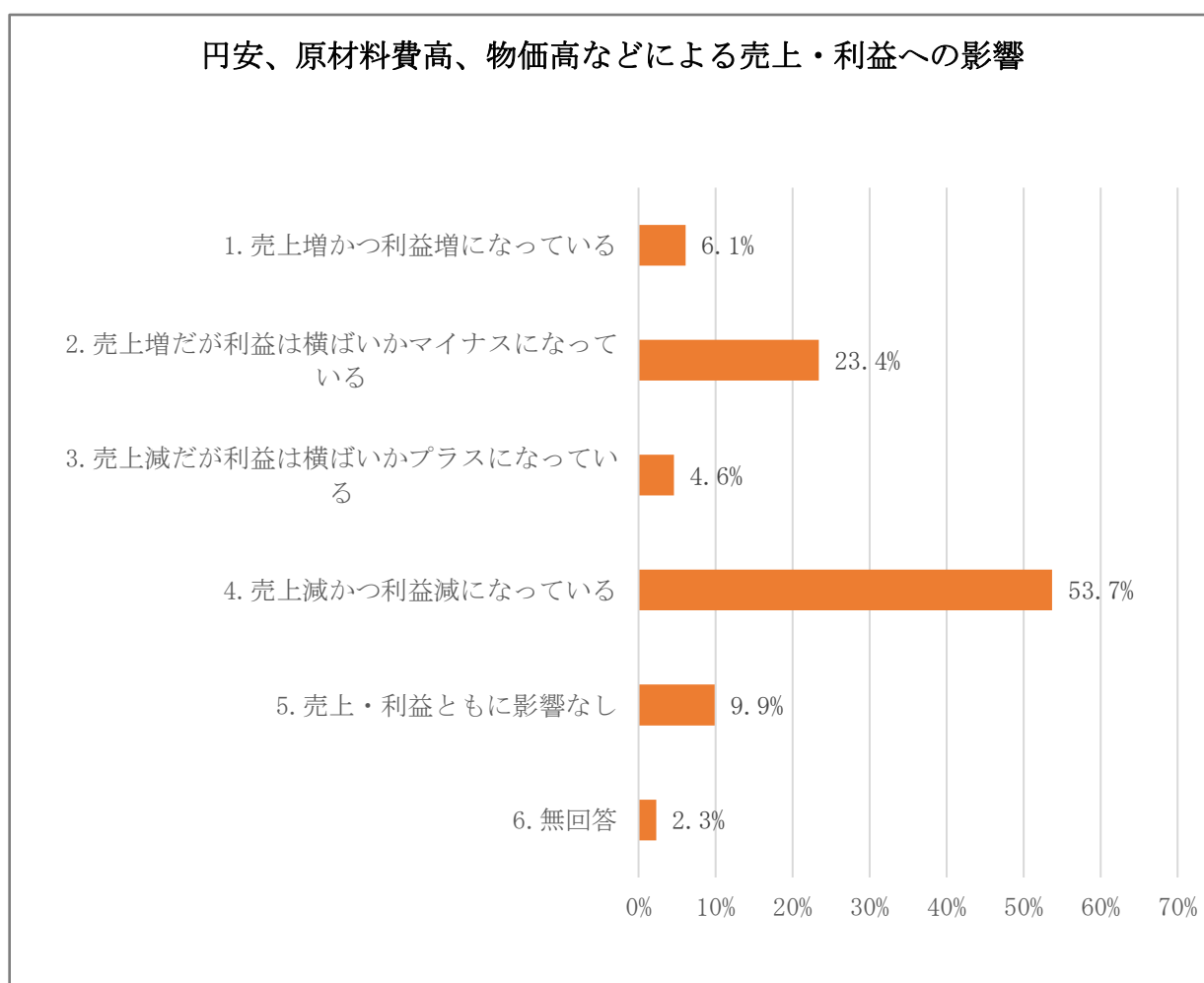


海外展開の取り組み状況については、「輸出（直接輸出・商社・取引先経由を含む）を行っている」が13.7%（21件）、「輸入（直接輸入・商社・取引先経由を含む）を行っている」が13.7%（21件）となっている。

また、「海外に拠点（現地法人・工場・営業所など）を持っている」が7.8%（12件）、「海外企業との業務委託（生産・販売委託など）を行っている」が3.3%（5件）と、何らかの形で海外取引を行っている企業は38.5%となっている。一方、「行っていない」が60.1%（92件）となっている。

【問2】円安、原材料費高、物価高などによる売上・利益への影響について、該当する番号に○をつけてください。(1つ回答)

選択項目	回答件数	構成比
1. 売上増かつ利益増になっている	8	6.1%
2. 売上増だが利益は横ばいかマイナスになっている	31	23.4%
3. 売上減だが利益は横ばいかプラスになっている	6	4.6%
4. 売上減かつ利益減になっている	71	53.7%
5. 売上・利益ともに影響なし	13	9.9%
6. 無回答	3	2.3%
計	132	100%

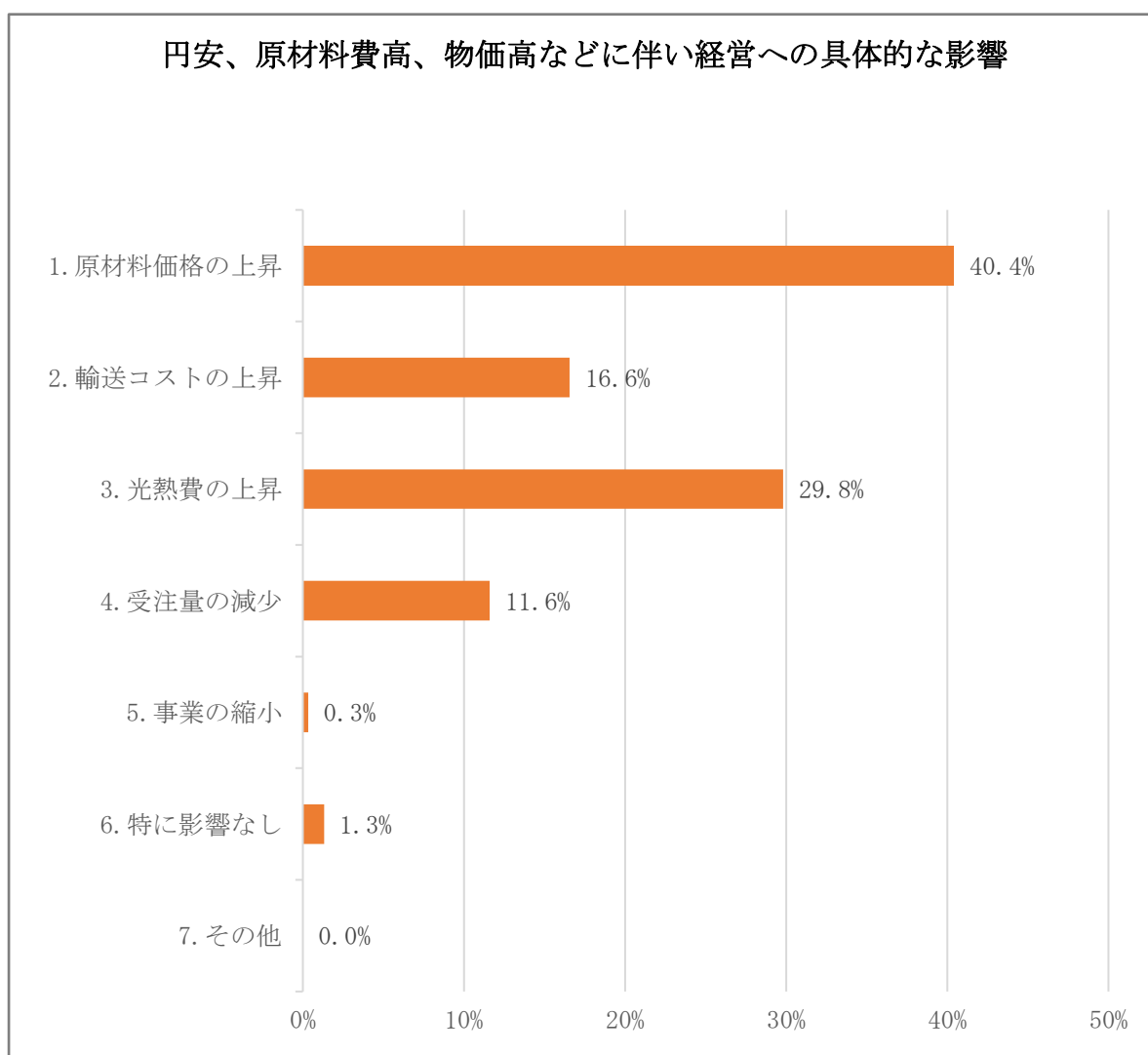


円安、原材料費高、物価高などによる売上・利益への影響については、「売上減かつ利益減になっている」が53.7% (71件) と最も多く、次に「売上増だが利益は横ばいかマイナスになっている」23.4% (31件)、「売上・利益ともに影響なし」9.9% (13件)、「売上増かつ利益増になっている」が6.1% (8件)、「売上減だが利益は横ばいかプラスになっている」が4.6% (6件) の順となっている。

売上・利益ともに増6.1%及び売上・利益ともに影響なし9.9%、無回答2.3%を除く81.7%の事業者が、何らかのマイナス影響を受けている結果となった。

【問3】円安、原材料費高、物価高などに伴い経営への具体的な影響について、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

選択項目	回答件数	構成比
1. 原材料価格の上昇	122	40.4%
2. 輸送コストの上昇	50	16.6%
3. 光熱費の上昇	90	29.8%
4. 受注量の減少	35	11.6%
5. 事業の縮小	1	0.3%
6. 特に影響なし	4	1.3%
7. その他	0	0%
計	302	100%



円安、原材料費高、物価高などに伴い経営への具体的な影響については、「原材料価格の上昇」が40.4%（122件）と最も多く、次に「光熱費の上昇」が29.8%（90件）、「輸送コストの上昇」が16.6%（50件）、「受注量の減少」が11.6%（35件）の順であった。原材料価格や光熱費などの上昇、輸送コストの上昇が、多くの企業活動に影響を及ぼし、経費の高騰が利益を圧迫していることが推測される。

【問4】問3の回答内容について、具体的にご記載ください。(自由回答)

[食料品製造業]

- 包装資材、調味料等の値上げや電気料金の値上げが厳しい。
- 冷凍庫をフルタイム使用しているため、電気料金の値上げが厳しい。乳製品全般が値上げになっている。主原料のためコストが高くなっている。
- 全体の物価上昇に対し、製品の値上げが追い付かない。
- 海外産原料の価格が上昇している。
- 電気料金、ガス料金が上昇している。
- 原材料の小麦粉、かん水、添加物等20%~50%上昇。光熱費、人件費、物流コストが上昇している。
- 輸入果実の大幅値上げ。エネルギーコストのアップ。
- 原材料価格の上昇、輸送コストの上昇、光熱費の上昇、受注量の減少は、特に直接経営を左右する。
- 度重なる値上げにより、会社の数値が安定しない。
- 原材料費、光熱費が増えている。
- 原料価格の値上げが断続的に行われており、OEM生産ゆえに価格に反映する事が難しく利益も圧迫している。また、電気料金や燃料費(都市ガス)の高騰により、経費を圧迫している。芋、栗、砂糖、小麦粉など主要原料価格が上昇し、ガソリン・光熱費などの主要経費も上昇している。
- 原材料価格の上昇にともない、2022年9月に全商品の値上げをした。

[飲料・たばこ・飼料製造業]

- ビン、ラベル、段ボール等の資材の値上がり、ガソリン、重油、電気料金の値上がり。

[木材・木製品製造業(家具を除く)]

- 燃料費、電気料が上昇。その他も含め経費が上昇しているため、若干、利益が減少した。

[家具・装備品製造業]

- 原材料価格が上昇している。
- ほぼすべての仕入価格が上昇しており、光熱費やガソリン代も上昇している。
- すべて海外輸入のため、綿製品やポリエステル原料の高騰が続いている。

[印刷・同関連業]

- 印刷に係る油製品(インキ・油)、紙製品等、他全部値上げにより支出が大きい。
- 値上がりが一度だけですむならいいが、来年、再値上がりになっては厳しくなる。先に見積もりを出している場合、個人のお客様には、その金額での請求となるため、経営に影響が出る。
- 印刷物の原材料である用紙が、種類問わず大幅に値上がりしている。受注に関しては、用紙の値上がりに伴う売値改定を実施することで利益の確保を図るも、値上げによる買い控えは少なくなく、更に、紙媒体以外の伝達手段への移行の影響により売上は伸びにくくなっている。
- 仕入先からの材料費が値上がりしているが、商品への価格転嫁についてはまだ検討中である。

[化学工業]

- 電気料金、ガス料金、水道料金の全ての公共料金の値上げや、全ての原料、資材が高騰している。

[プラスチック製品製造業]

- 原材料、電気料金、材料費、運送代が全て値上げされているが、製品価格への価格転嫁が遅れている。

[ゴム製品製造業]

- 原料価格が前年比130%、電気料金が前年比150%、ガス料金が前年比180%上昇している。

[窯業・土石製品製造業]

- 臨時サーチャージという名目で、物流費用以外に経費が増えている。

[鉄鋼業]

- 受注が減少している。
- 電気料金、都市ガス料金が上昇している。

[金属製品製造業]

- 材料費、電気料金、油代、工具費、人件費等すべて上昇により利益が減少している。
- 原材料、油脂品等の価格上昇に加え、光熱費が上昇。また発注控えによる受注量の減少が影響している。
- 生産ラインがストップしている状態である。
- 軒並み薬品価格が高騰している。製品価格の値上げにより、顧客離れで売上が減少している。その他、全体の受注量が減少している。
- 金型材料の価格が上昇している。
- 材料が上がっているが、がまんをしている状況である。
- ダンボール等紙系が高騰
- レーザー機に使用するガスがロシア・ウクライナ戦争の影響で輸入されず、外注に頼らなくてはならないため、外注費が高騰している。
- 同業他社との競合により、製品価格への転嫁が難しい。
- 塗料、シンナー等の価格が上昇している。今年2回の値上げがあり、20%～45%の値上げとなった。
- 鋼材、接着剤（油脂）等の値上がりが大きく、厳しい状況である。
- 原材料価格の上昇により受注量はかなり減少している。
- 電気料金の大幅増加
- 鋼材代、電気料金、その他部品の値上がりにより原価率が上昇している。

[はん用機械器具製造業]

- 電気料金の値上げが2023年度にかけて顕著である。

[生産用機械器具製造業]

- 部品の値上げと電気料金の値上げが影響している。

- 購入部品の価格、生産資材、補材（梱包材、オイル、消耗品）の価格が上昇している。また、生産設備の維持費（メンテナンス費用、点検費用）の価格も上昇している。
- コスト増をなかなか製品の値段に転嫁できない。

[業務用機械器具製造業]

- 当社の製品価格は毎春厚生省が決めるため、材料費の値上がりは続いても売価は上げられない。受注量は、コロナの影響なのかは明確ではないが減少している。
- 原材料価格の上昇の影響が大きい。

[電子部品・デバイス・電子回路製造業]

- 原材料の高騰と円安で五分五分程度

[電気機械器具製造業]

- 部品等価格の上昇があり、部品の発注から納品まで日数がかかりかかる。
- ガソリン代の上昇
- 半導体などの部材が高騰し入手が困難になり、製品の納期延伸や計画の見直しにより売上が減少している。

[輸送用機械器具製造業]

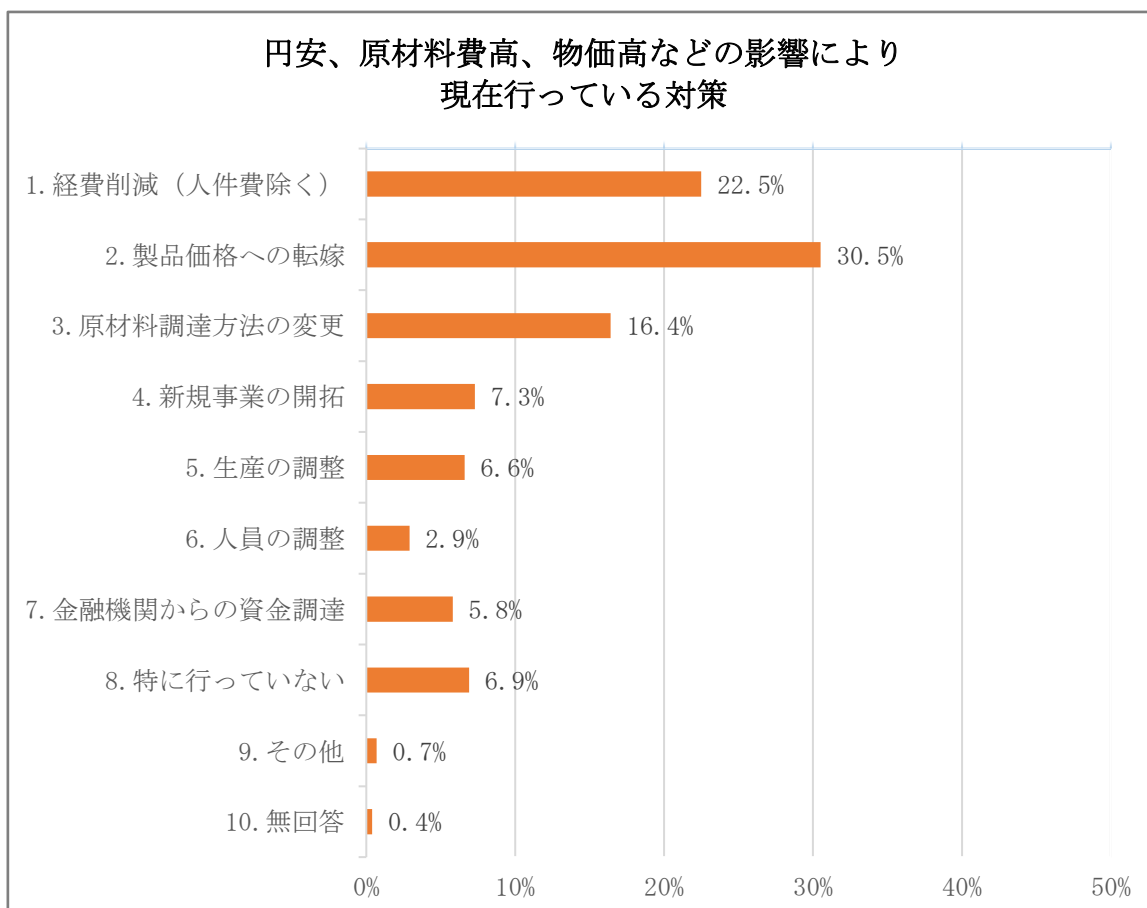
- 原材料調達期間の長期化により生産日程に影響が生じる。(輸送用機械器具製造業)
- 電気料金の高騰

[広告看板製作・設置業]

- 鉄、アルミ、ステンレス、アクリル、塩ビシートが近年では2～4割高で、一定期間連続して行う仕事に影響がある。

【問5】円安、原材料費高、物価高などの影響により、現在行っている対策について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

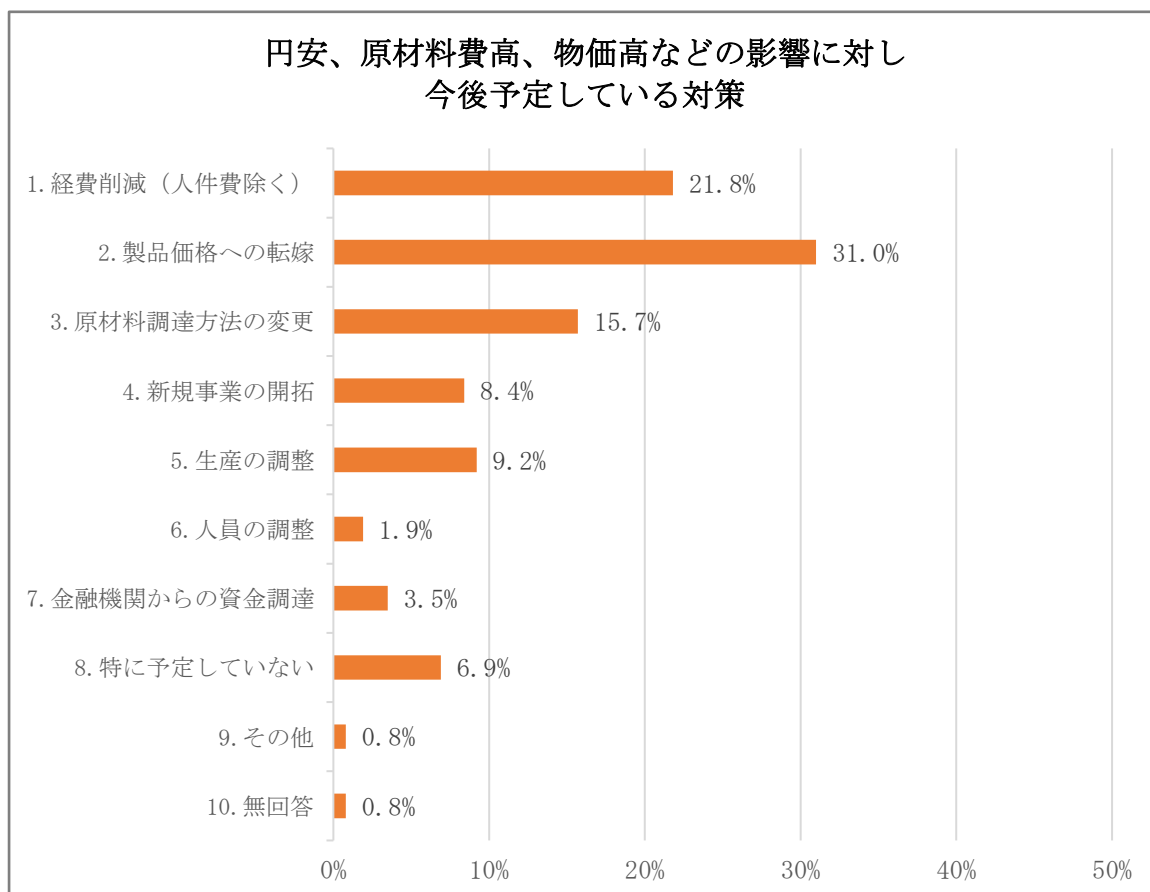
選択項目	回答件数	構成比
1. 経費削減（人件費除く）	62	22.5%
2. 製品価格への転嫁	84	30.5%
3. 原材料調達方法の変更	45	16.4%
4. 新規事業の開拓	20	7.3%
5. 生産の調整	18	6.6%
6. 人員の調整	8	2.9%
7. 金融機関からの資金調達	16	5.8%
8. 特に行っていない	19	6.9%
9. その他（見積もりを数社とるようにしている） （コストダウンのための設計変更）	2	0.7%
10. 無回答	1	0.4%
計	275	100%



円安、原材料費高、物価高などの影響により、現在行っている対策については、「製品価格への転嫁」が30.5% (84件)と最も多く、次に「経費削減(人件費除く)」が22.5% (62件)、「原材料調達方法の変更」が16.4% (45件)と回答した割合が高く、「新規事業の開拓」が7.3% (20件)、「特に行っていない」が6.9% (19件)、「生産の調整」が6.6% (18件)の順であった。問2で売上・利益ともに増加(6.1%)及び売上・利益ともに影響なし(9.9%)と答えた事業者でも、何らかの対策を行っていると思われる。

【問6】円安、原材料費高、物価高などの影響に対して、今後予定している対策について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

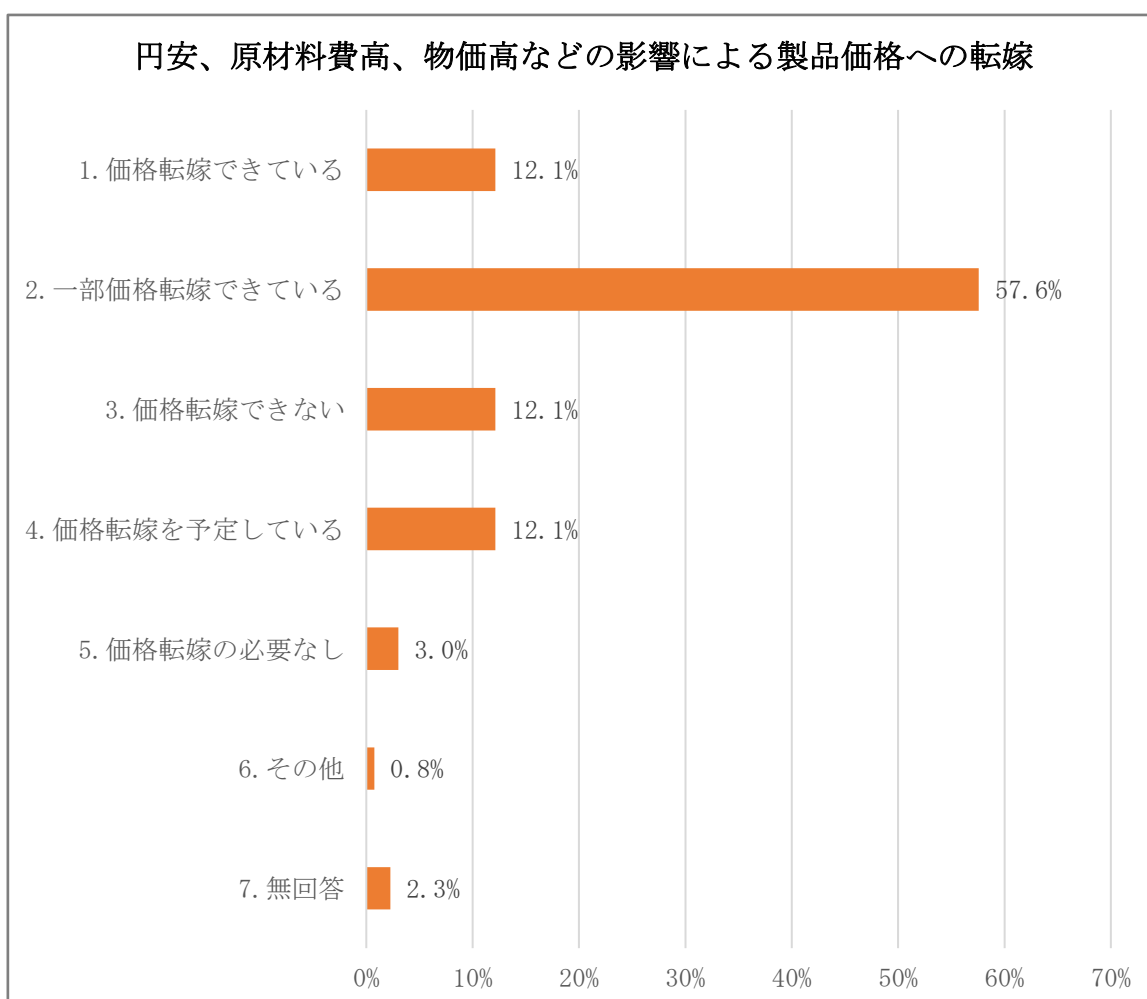
選択項目	回答件数	構成比
1. 経費削減（人件費除く）	57	21.8%
2. 製品価格への転嫁	81	31.0%
3. 原材料調達方法の変更	41	15.7%
4. 新規事業の開拓	22	8.4%
5. 生産の調整	24	9.2%
6. 人員の調整	5	1.9%
7. 金融機関からの資金調達	9	3.5%
8. 特に予定していない	18	6.9%
9. その他（改善による生産性の向上、価格交渉） （輸出売上の拡大）	2	0.8%
10. 無回答	2	0.8%
計	261	100%



円安、原材料費高、物価高などの影響に対して、今後予定している対策については、「製品価格への転嫁」が31.0%（81件）と最も多く、次に「経費削減（人件費除く）」が21.8%（57件）、「原料調達方法の変更」が15.7%（41件）、「生産の調整」が9.2%（24件）、「新規事業の開拓」が8.4%（22件）等が続き、「特に予定していない」は、6.9%（18件）の順であった。多くの企業では、今後の経営悪化を懸念して、何らかの対策を予定している。

【問7】円安、原材料費高、物価高などの影響による製品価格への転嫁について該当する番号に○をつけてください。(1つ回答)

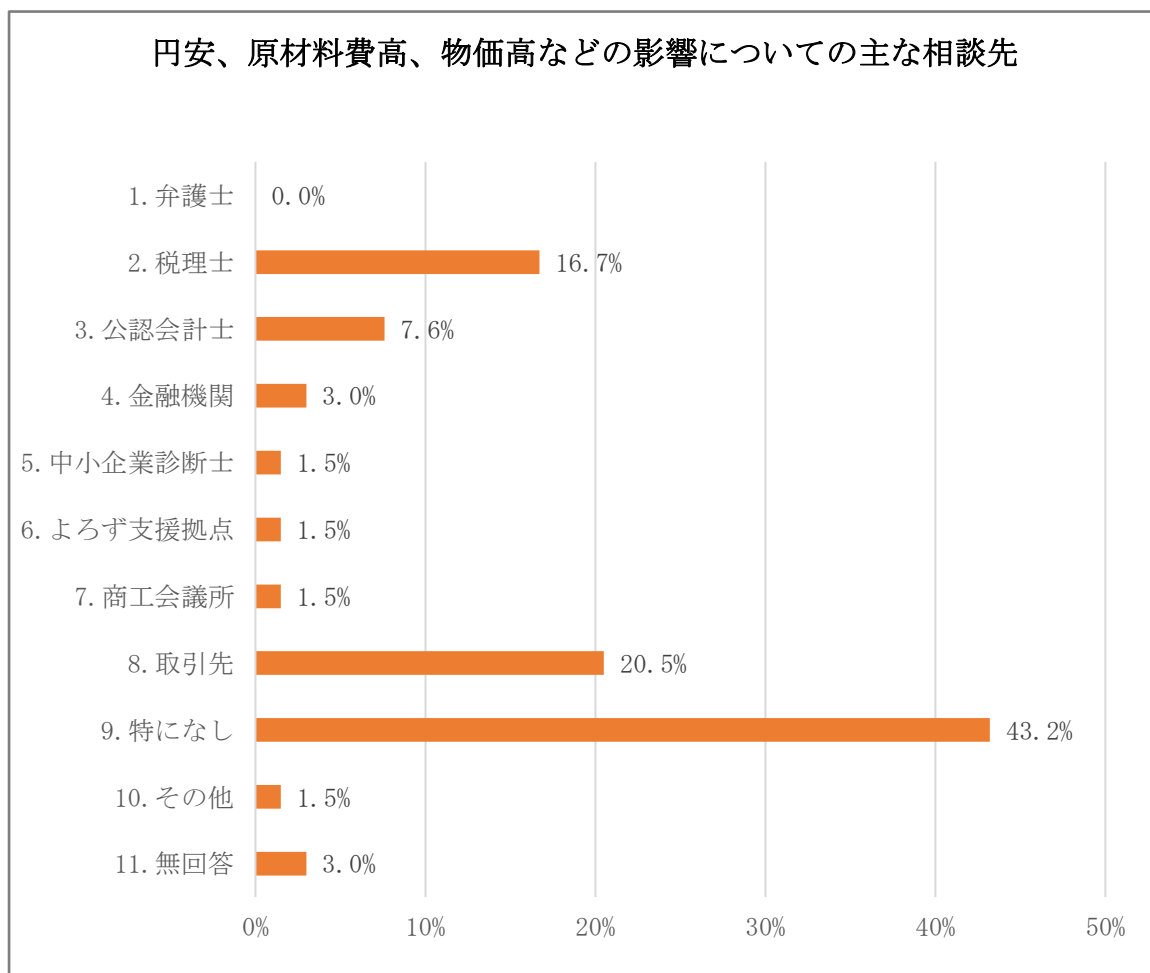
選択項目	回答件数	構成比
1. 価格転嫁できている	16	12.1%
2. 一部価格転嫁できている	76	57.6%
3. 価格転嫁できない	16	12.1%
4. 価格転嫁を予定している	16	12.1%
5. 価格転嫁の必要なし	4	3.0%
6. その他 (価格転嫁できているところと、そうでないところがある)	1	0.8%
7. 無回答	3	2.3%
計	132	100%



円安、原材料費高、物価高などの影響による製品価格への転嫁については、「価格転嫁できている」が12.1% (16件)、「一部価格転嫁できている」が57.6% (76件)と、全体の約7割が価格転嫁をすでに実行している。また、「価格転嫁を予定している」と回答した事業所が12.1% (16件)を合わせると、約8割が価格転嫁に対応することになる。一方で、「価格転嫁できない」が12.1% (16件)あり、価格転嫁への対応に苦慮していることが伺える。

【問8】円安、原材料費高、物価高などの影響について、主な相談先に該当する番号に○をつけてください。(1つ回答)

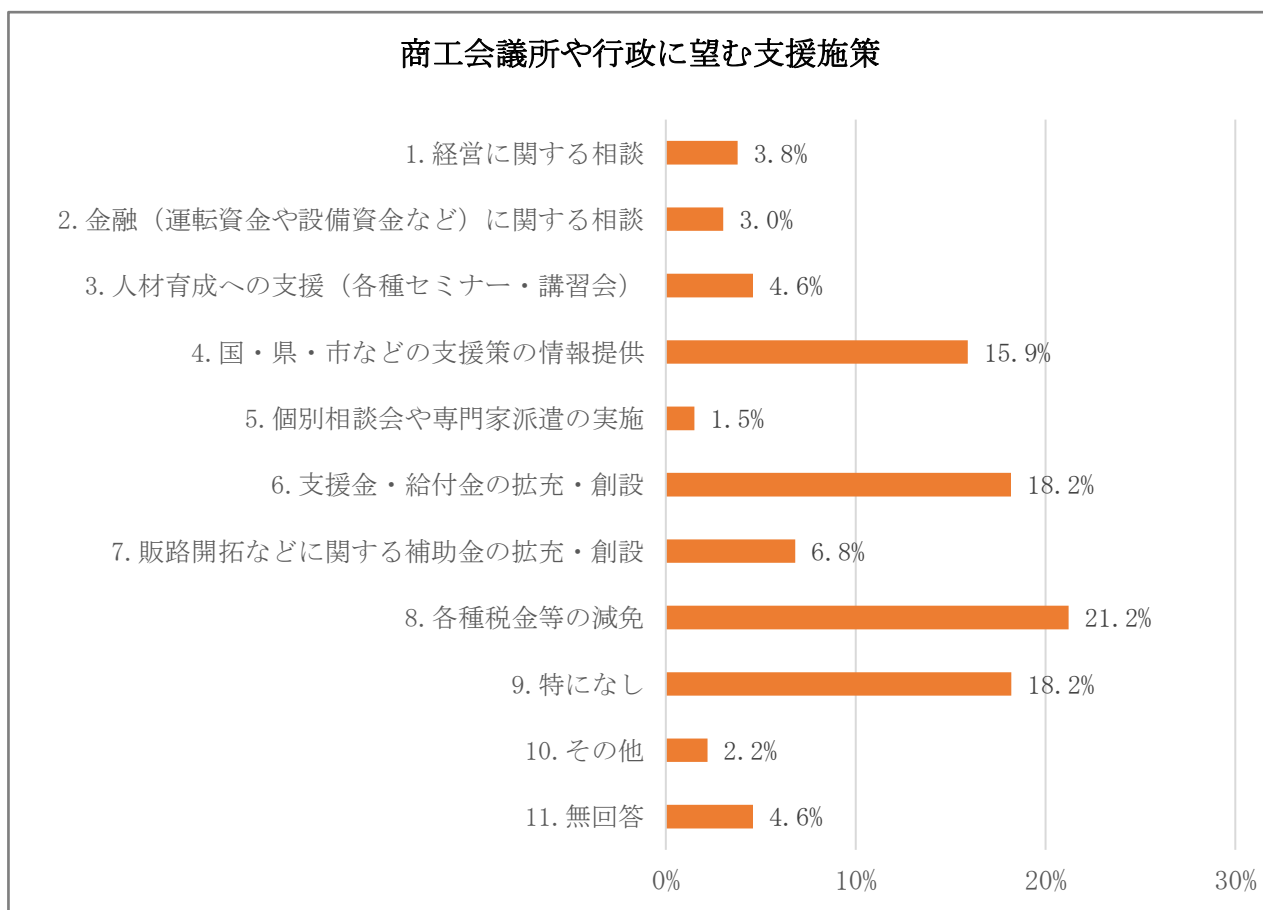
選択項目	回答件数	構成比
1. 弁護士	0	0.0%
2. 税理士	22	16.7%
3. 公認会計士	10	7.6%
4. 金融機関	4	3.0%
5. 中小企業診断士	2	1.5%
6. よろず支援拠点	2	1.5%
7. 商工会議所	2	1.5%
8. 取引先	27	20.5%
9. 特になし	57	43.2%
10. その他 (本社部門) (親会社)	2	1.5%
11. 無回答	4	3.0%
計	132	100%



円安、原材料費高、物価高などの影響による主な相談先については、「特になし」が43.2% (57件)と最も多く、次に「取引先」が20.5% (27件)、「税理士」が16.7% (22件)、「公認会計士」が7.6% (10件)、「中小企業診断士」・「よろず支援拠点」・「商工会議所」がそれぞれ1.5% (2件)の回答であった。

【問9】商工会議所や行政に望む支援施策について、該当する番号に○をつけてください。（1つ回答）

選択項目	回答件数	構成比
1. 経営に関する相談	5	3.8%
2. 金融（運転資金や設備資金など）に関する相談	4	3.0%
3. 人材育成への支援（各種セミナー・講習会）	6	4.6%
4. 国・県・市などの支援策の情報提供	21	15.9%
5. 個別相談会や専門家派遣の実施	2	1.5%
6. 支援金・給付金の拡充・創設	24	18.2%
7. 販路開拓などに関する補助金の拡充・創設	9	6.8%
8. 各種税金等の減免	28	21.2%
9. 特になし	24	18.2%
10. その他（新たな取引先を開拓できるような相談会等） （大手企業において転嫁が出来るよう国への働きかけを行ってほしい） （インボイス制度の廃止）	3	2.2%
11. 無回答	6	4.6%
計	132	100%



商工会議所や行政に望む支援施策については、「各種税金等の減免」が21.2%（28件）と最も多く、次に「支援金・給付金の拡充・創設」が18.2%（24件）、「特になし」が18.2%（24件）、「国・県・市などの支援策の情報提供」が15.9%（21件）、「販路開拓などに関する補助金の拡充・創設」が6.8%（9件）が主な回答であった。

【問 10】 今後の貴社の検討課題や、国、行政へのご意見・ご要望などがあれば、ご記入ください。（自由回答）

〔食料品製造業〕

- 気候変動に対するセーフティネットの支援
- インボイス制度の廃止、見直し。
- 円安の程度（上限）がつかめない。原材料の2次値上げ、3次値上げに対する価格転嫁が今後の課題である。
- 原材料やコスト高により、製品価格の転嫁ができて、市場においては、転嫁せずに供給を続けているライバル社も多数あり、今後、販売数量減、売上減が予想されるので、経営の先行き厳しい折の対策等に対する相談窓口の充実が望まれる。
- 各種補助金（ものづくり）を利用したいが、設備を入れるための土地が必要になる。その土地購入のための補助金制度がほしい。ぜひお願いしたい。
- 原材料、エネルギー価格の高騰が今後も続くことが予想されている。特にエネルギー価格については、早期にガソリンと同様な価格抑制策を講じて実施いただきたい。また、賃上げについても、中小企業への税制等の優遇処置を講じていただきたい。
- 輸入物、物価高騰に関しては、ある一定以上は国が見直し、それ以外は物価高を止めていただきたい。
- 観光バスのお客様が多くの割合を占めていたため、現在では収入が半減しているので、早くバス内での飲食が出来るようになる事を願っている。
- 製造弁当のメニューの変更を含め、配達可能な個数、配達ルートなど見直しが必要と思っている。
- 求人募集しても人員が集まらないので、採用における支援等が必要と考えられる。
- 新規設備導入時の補助体制の拡充
- 円安を活かす具体的な方策

〔飲料・たばこ・飼料製造業〕

- コロナ感染状況が落ち着いて来ているが、特にアルコール飲料を扱う飲食店は厳しい環境が続いている。Go To Eat や様々なトクトクチケット等で支援をお願いしたい。

〔印刷・同関連業〕

- 賃上げが難しいので、個人の方を対象としての税金等の減免措置をお願いしたい。

〔鉄鋼業〕

- 人財確保、人材育成

〔金属製品製造業〕

- 材料費上昇、物価高等この先どのくらい続くのか、国・行政に教えてもらいたい。
- 電気料金の高騰に対する支援（工場などの大規模需要）
- 材料、部材等の入手ルート拡充や便乗値上げの抑制。

〔電気機械器具製造業〕

- メーカーが価格転嫁をできないようにしている。

〔広告看板製作・設置業〕

- 消費税を5%に下げてもらいたい。

IV まとめ

我が国における原材料価格の高騰や材料不足、円安の影響等によるエネルギー価格の上昇は、様々な事業活動に大きな影響を及ぼしています。

特に、製造プロセスにおいて大量の電力や熱が必要であったり、原料として石炭や石油を使用するといった、所謂、エネルギーコストの割合が高い産業ほど、価格変動の影響を大きく受けています。

また、サプライチェーンを経由する間に、上昇した価格が転嫁できていない事業者がいることも、大きな課題となっています。

こうした中で、本調査結果を見ると、売上・利益ともに減少と答えた事業者は53.7%、売上は増えたが利益は横ばいか減少したが23.4%、売上は減ったが利益は横ばいか増加したが4.6%で、この3つを合計すると約82%の事業者にマイナスの影響が及んでいる結果となりました。

また、事業者において実行している主な対策としては、製品価格への転嫁が約31%と一番多く、次に人件費を除く経費削減が約23%、原材料調達方法の変更が約16%で、今後予定している主な対策についても同様の結果となりました。

影響に関する主な相談先としては、特にないと答えた事業者が約43%、取引先が約21%、税理士が約17%で、特にないと答えた事業者が目立つ結果となりました。

商工会議所や行政に望む主な支援策については、税金等の減免が約21%、支援金・給付金の拡充や創設が約18%、行政などの支援策の情報提供が約16%となりました。

こうした結果を踏まえ推測すると、事業者の大多数が売上や利益などにマイナス影響を受け、自主的に限られた対策を講じながらも、約43%が相談先もなく経営の維持に苦心している状況にあり、最初に述べた我が国における影響を大筋で裏付ける結果となりました。

政府においては、世界的な景気後退懸念が高まる中、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策を実行するとしています。

また、栃木県における「栃木県中小企業者物価高騰等対策支援金」、「原油・原材料高騰等緊急対策資金」や、宇都宮市における「事業者向け脱炭素化促進事業補助金」、「高度化設備設置補助金の補助率上乘せ」など、行政の支援策も講じられています。

こうした国や地方自治体の支援につきましても、状況の変化に応じた新たな支援策や、情報の効果的な提供等が強く求められるところでもあります。

商工会議所といたしましても、これまで以上に事業者に寄り添い現場の声の収集に努め、事業者の求める新たな支援策の構築等について行政への働きかけを行い、中小企業者の経営環境の改善に力を尽くしてまいります。

宇都宮商工会議所 会員事業所 各位

「円安による原材料費高などの影響に関する 製造業実態調査」のご協力をお願い

時下 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当商工会議所の事業運営につきましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当商工会議所では、円安による原材料費高騰などの影響が深刻となる中、特に製造業を営む中小企業における実態を把握し、今後の支援や政策提言等に活かしていくことを目的に、会員事業所の皆様のご協力をいただき、標記の実態調査を実施することにいたしました。

つきましては、業務ご多忙のところ大変恐縮ですが、ご協力の程、よろしく申し上げます。

なお、ご回答いただいた内容は、本調査の目的以外には使用しませんので、率直なご意見をお聞かせください。調査結果につきましては、事業所名が特定できない形で公表させていただきます。

※ **本調査のご回答は、10月24日（月）まで**に、別紙「回答用紙」にご記入

いただき、FAX（028-634-8694）にてご回答くださいますようお願い申し上げます。

〈アンケートについてのお問い合わせ先〉

宇都宮商工会議所 地域振興部 担当：濱崎・平山

TEL 028-637-3131

＝ 記入要領 ＝

- ・この調査は、原則として事業所単位の調査ですので、事業所単位でご記入ください。ただし、企業単位で回答する項目もありますので、ご注意ください。
- ・回答は、該当する番号に○をつけてください。
なお、「その他」を選択された場合には、（ ）内に具体的な内容をご記入ください。

宇都宮商工会議所

問1 貴社における海外展開の取り組み状況について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 輸出（直接輸出・商社・取引先経由を含む）を行っている
2. 輸入（直接輸入・商社・取引先経由を含む）を行っている
3. 海外に拠点（現地法人・工場・営業所など）を持っている
4. 海外企業との業務委託（生産・販売委託など）を行っている
5. 行っていない
6. その他（)

問2 円安、原材料費高、物価高などによる売上・利益への影響について、該当する番号に○をつけてください。(1つ回答)

1. 売上増かつ利益増になっている
2. 売上増だが利益は横ばいかマイナスになっている
3. 売上減だが利益は横ばいかプラスになっている
4. 売上減かつ利益減になっている
5. 売上・利益ともに影響なし

問3 円安、原材料費高、物価高などに伴い経営への具体的な影響について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 原材料価格の上昇
2. 輸送コストの上昇
3. 光熱費の上昇
4. 受注量の減少
5. 事業の縮小
6. 特に影響なし
7. その他（)

問4 問3の回答内容について、具体的にご記載ください。(自由回答)

問5 円安、原材料費高、物価高などの影響により、現在行っている対策について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 経費削減（人件費除く）
2. 製品価格への転嫁
3. 原材料調達方法の変更
4. 新規事業の開拓
5. 生産の調整
6. 人員の調整
7. 金融機関からの資金調達
8. 特に行っていない
9. その他（)

問6 円安、原材料費高、物価高などの影響に対して、今後予定している対策について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 経費削減（人件費除く）
2. 製品価格への転嫁
3. 原材料調達方法の変更
4. 新規事業の開拓
5. 生産の調整
6. 人員の調整
7. 金融機関からの資金調達
8. 特に予定していない
9. その他（)

